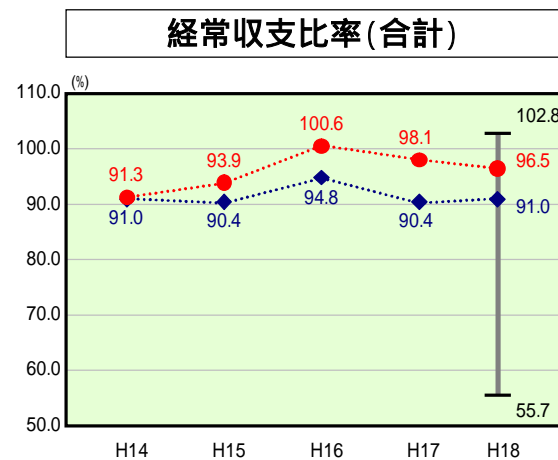


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

石川県 珠洲市

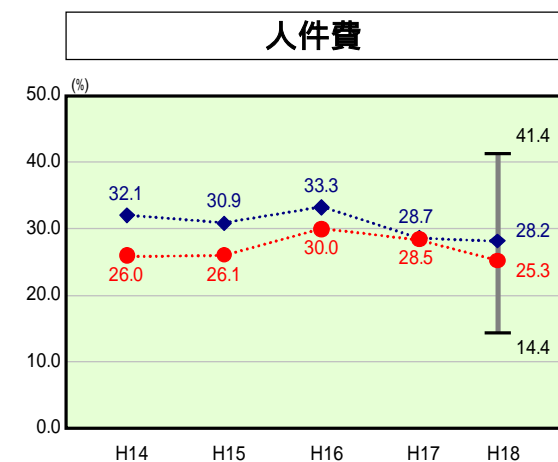
経常収支比率の分析



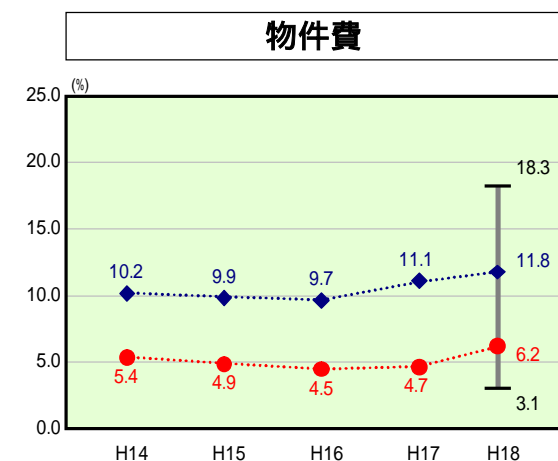
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 I

人口	18,785人(H19.3.31現在)
面積	247.20 km ²
歳入総額	11,667,048千円
歳出総額	11,480,521千円
実質収支	161,438千円

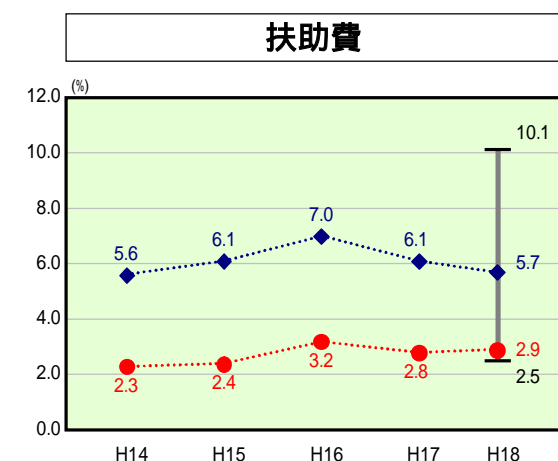
H18類似団体内順位 75/87
全国市町村平均 90.3
石川県市町村平均 92.9



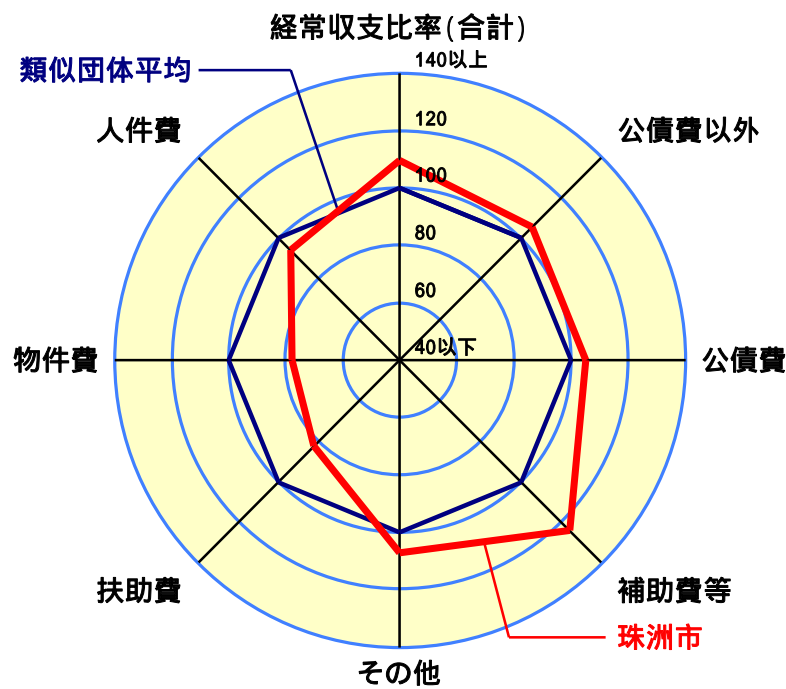
H18類似団体内順位 22/87
全国市町村平均 28.2
石川県市町村平均 22.9



H18類似団体内順位 2/87
全国市町村平均 12.9
石川県市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 3/87
全国市町村平均 8.6
石川県市町村平均 7.9



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：ラスは前年度比較で0.5ポイント減少の91.0(類団平均95.3)。経常収支比率の人件費分も25.3で全国平均を下回る(28.2)。これも退職者不補充等による職員数の削減や期末手当カット、わたりや退職時特昇等不適正な給与の運用の撤廃等により、歳出の徹底的な削減に努めた成果。目標はH17～21の5年間で82人の減(19.4.1現在で42名減)。

物件費：物件費に係る経常収支比率は6.2で類似87団体内2位。18年度数値が前年比1.5%増加しているのは、業務の民間委託化が進み、補助費等から物件費(委託料)へシフトされたことが要因。併せて17～19年度においても、一般行政経費の枠配分を実施し抑制に努力。

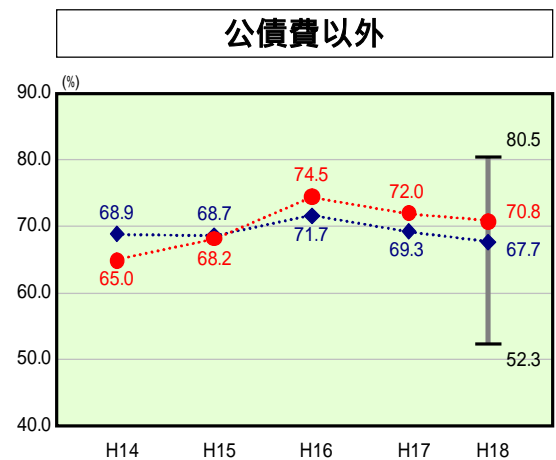
扶助費：扶助費に係る経常収支比率は2.9で、類似団体平均5.7を大きく下回っている。今後も予算を許さないものの、適正な執行に努める。

補助費等：補助費等の一人当たり決算額の類団平均が14,852円に対し、本市数値は48,023円。主な要因は奥能登クリーン組合負担金460百万円(24,488円/人)で特に18年度からRDF化施設の元金償還が始まったため、前年比207百万円増。今後もこの基調が続くが、集中改革プランに基づき歳出削減に努力。

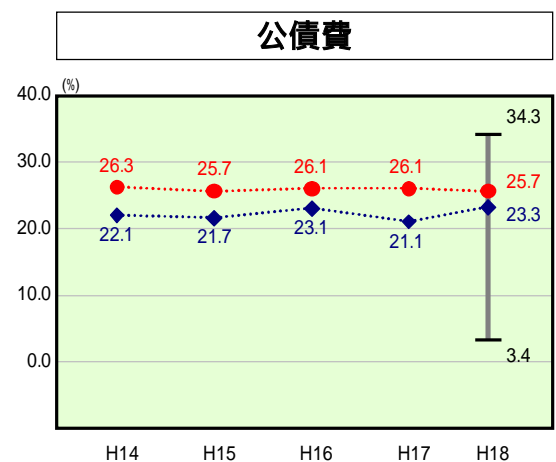
公債費：14～17年度にかけて温浴施設、14N、多目的ホール整備など、大型プロジェクトを実施。公債費に係る経常収支比率は類団平均を2.4%オーバー。公債費のピークは21年度となると見込まれ、その後も高い水準で推移。よって今後も事業計画の緊急度や優先度を十分に検討し、新規の地方債発行を抑制。また18年度から3か年にわたり、補償金免除繰上償還を実施し軽減に努力。

その他：観光施設事業の公債費財源やこれまでに整備してきた下水道施設の維持管理費等、公営企業会計への繰出金が増加。下水道事業については18年7月に使用料の改正を実施(2,800円→3,200円/20m²)。併せて建設費の抑制を始め、バイオマス施設の導入等により運営経費を節減し、健全化に努める。

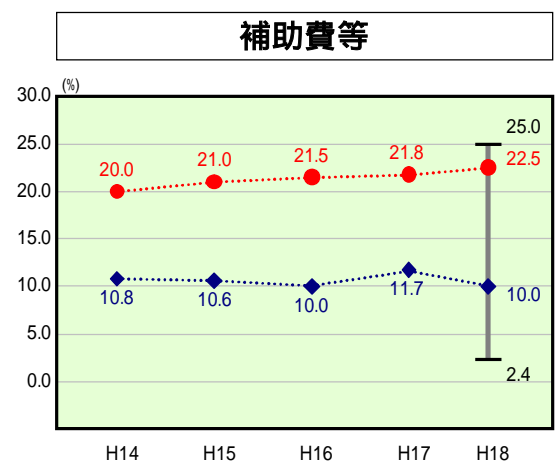
普通建設事業費：一人当たり決算額が17年度に大幅に増加したのは、多目的ホール整備が要因(1,535百万円)。18年度においては前年比30.3%(一財へスで39.2%、151百万円)。人口一人当たり決算額も17年度158,985円(類団平均64,690円)、18年度113,478円(同65,235円)と減少傾向だが他と比較して高い水準。今まで以上に事業計画を精査し、緊急度の高いものを選択、抑制に努める。



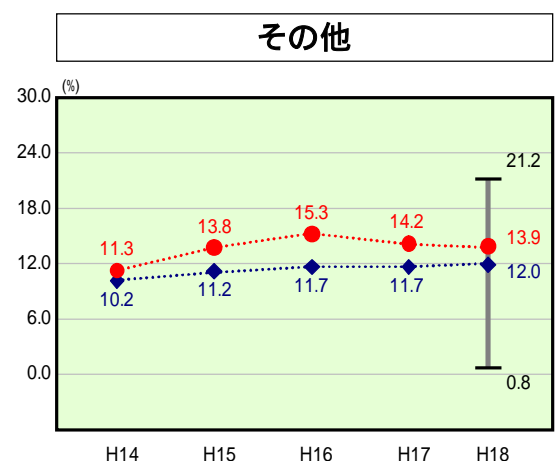
H18類似団体内順位 58/87
全国市町村平均 70.5
石川県市町村平均 68.1



H18類似団体内順位 66/87
全国市町村平均 19.8
石川県市町村平均 24.8



H18類似団体内順位 85/87
全国市町村平均 10.2
石川県市町村平均 12.6



H18類似団体内順位 69/87
全国市町村平均 10.6
石川県市町村平均 12.0